

## FAS:固定資産管理システム

- オラクルデータベースを軸に、減損処理、リース会計、資産除去債務、IFRS 会計にも対応した、Plaza-i の固定資産管理システムです。
  - 公認会計士が設計・開発に携わり、金融機関等多くのユーザを抱えています。
  - 上場企業等の大量データにも対応しています。
  - 下記のような場合は、是非、Plaza-i 固定資産管理システムをご用命下さい。
    - ① オラクルのようなセキュリティの高いきちんとしたデータベースを利用した固定資産管理システムを比較的lowコストで利用したい場合
    - ② 経理と税務の償却方法、耐用年数、残存価額が異なる場合
    - ③ 減価償却費についても、月次本締め概念を採用し、差額修正を行いたい場合
    - ④ 建設仮勘定からの振替処理をしたい場合
    - ⑤ 減価償却費の部門別配賦を行いたい場合
    - ⑥ 大量の固定資産をご利用の場合
    - ⑦ 一括除売却、移動等が発生する場合
    - ⑧ 特別償却、160%償却、堅牢特例等特殊な償却を行っている場合。
    - ⑨ 減損後の減価償却を 9 分の 10 法で実施したい場合
    - ⑩ グループ会社の固定資産を一括処理したい場合
    - ⑪ 貸手のリース処理を行いたい場合
    - ⑫ バイリンガル処理が必要な場合
    - ⑬ 在庫がレンタル目的で固定資産にもなるなど基幹システムと連動させたい場合
    - ⑭ Plaza-i 一般会計システムをご利用の場合
  - FAS 固定資産管理システムは GLS 一般会計等、他の Plaza-i のモジュールを導入していなくても、単独で導入可能です。  
但し、MST マスター管理と USR ユーザ管理の必須システムは必ず導入します。
  - 海外拠点の固定資産管理のため、外貨での償却データも管理可能です。(利用通貨数無制限)
- 期首残高修正
  - 資産台帳メンテナンス
  - 耐用年数短縮
  - 用途変更
  - 陳腐化償却
  - 少額固定資産登録
  - 固定資産台帳、建設仮勘定台帳
  - 減価償却資産取引、建設仮勘定取引台帳  
    <<報告書関連メニュー>>
  - 減価償却計算
  - 減価償却費総括表、明細表、付属明細表
  - 月次推移表
  - 組織別配賦計算、組織別配賦表
  - 償却超過額明細表
  - 償却資産税計算
  - 償却資産申告書
  - 種類別明細 8
  - 別表 16(1)(2)(4)(6)、別表 16(7)(8)(9)
  - 一括償却資産
  - シミュレーション償却計算
  - 減価償却費予定総括表、明細表  
    <<減損会計対応メニュー>>
  - 資産グループ登録、資産グループ別減損額登録
  - 資産別正味売却価額登録
  - 資産別減損額配分、編集、一括登録  
    <<リース会計対応メニュー>>
  - リース契約登録
  - リース契約・物件照会  
    <<資産除去債務計対応メニュー>>
  - 資産除去債務入力
  - 資産除去債務残高一覧表  
    <<IFRS 会計メニュー>>
  - IFRS 減価償却資産
  - IFRS 減損会計処理
  - IFRS 資産除去債務
  - IFRS リース会計処理

## 主なメニュー

- 建設仮勘定登録、本勘定繰入、他勘定振替
- 本勘定直接繰入
- 資産売却、除却、一括除売却
- 全部移動、一部移動

## 経理と税務で耐用年数、償却方法を変更可能

- 1つの固定資産に対し、経理用、税務用の2つの、耐用年数、償却方法、残存価額を登録・管理できます。
- 償却超過額は自動的に別表 16 と連動します。
- 会計上は早めの償却を行っている上場企業や、親会社は残存価額ゼロで償却を行っている外資系企業などにピッタリのシステムです。

## 各種税務上の償却方法に対応

- 少額固定資産、3年間一括償却に対応。
- 特別償却、圧縮記帳、増加償却に対応。
- 特別償却・圧縮記帳は直接減額方式、利益処分方式等に対応。
- 増加償却は、増加償却割合の異なる資産グループがあった場合にも対応可能。
- 翌年度の増加償却割合変更時は、増加償却割合コードマスターの変更で一括対応。
- その他、堅牢特例、陳腐化償却、事業年度1年未満計算、遊休休止償却制限処理に対応。

## 取引履歴と月次本締め

- 固定資産台帳の直接修正を認めている項目もありますが、取得価額等、主な項目は取引目的に応じた画面を用意し、入力した取引から台帳を更新する方式を採用しています。
- 月次本締め処理による異動日入力チェックを行っています。
- 減価償却計算は月次本締め処理と連動し、月次の計算を行い、遡り修正、差額修正を行う事が出来ます。

## 償却資産申告書対応

- 課税標準の特例に対応。
- 償却資産申告書・種類別明細書の評価額の印字の可否を指定可能。
- 資産名のカタカナ印字といった提出地区毎に細かい指定により出力可能。
- 償却資産税計算について取得価額を基礎とする方法と、前年度評価額を基礎とする方法それぞれに対応。

- eLTAX データにも対応しています。(PCdesk)

## 減損会計対応

- 資産グループを登録し、個別資産と対応付け、資産グループ別に、正味売却価額、使用価値を登録し、結果として減損額を自動的に算出する事が出来ます。
- 正味売却価額と減損額を資産別に配分する画面が用意されていますので、個別資産の減損額を確定させた後の帳簿価額で会計上の減価償却費を計算することが出来ます。
- グループ処理を簡略化し、ダイレクトに減損対象資産に減損損失額を入力する画面も用意しています。
- 減損処理後の減価償却計算についても、250%定率償却、新定額法、旧定率法による10/9法による償却等に対応しています。

## 組織別に償却費を配賦できます。

- 一つの資産から発生する減価償却費を月次単位で複数の組織に配賦する事が可能。
- 配賦先組織数は、同一本支店の中で、登録された全ての組織に配賦可能。

## 建設仮勘定の処理ができます

- 建物の取得等で行われる建設仮勘定を通した、固定資産への間接繰入に対応。
- 取り崩し時に資産化しないものは他勘定振替で費用計上します。

## 償却方法、耐用年数の変更も大丈夫

- 定額法から定率法への変更、定率法から定額法への変更に対応。
- 耐用年数の短縮や用途変更による耐用年数の変更にも月次ベースで変更可能(耐用年数の短縮は、事業年度開始時に変更)。
- 償却計算は、変更年度から変更後の耐用年数によって月次償却限度額を計上します。

## シミュレーション償却計算

- 翌期以降の新規取得予定の取引を登録することにより既存登録資産を含め翌期以降何年先でも正確な減価償却費をシミュレーションすることが出来ます。

## 大量資産対応

- 長期使用する少額だが大量の部品などを減価償却している場合、毎月大量の除売却を行う場合があります。
- Plaza-i では一括除却、一括売却の画面を用意していますので、一覧画面から一括で除売却処理が可能です。
- 本支店統廃合、組織変更などで大量の資産の移動処理が必要な場合には一括移動処理することが可能です。

## 一般会計と連動

- 資産取得仕訳、減価償却計上仕訳、除売却仕訳、資産除去調整費計上仕訳を Plaza-i 一般会計システムに自動仕訳として転送することができます。

## グループ会社対応

- 処理対象を切り替えなくても、複数会社の減価償却計算や繰越処理を一度に実施することができます。
- 会社、本支店を超えた「減価償却費総括表」を出力することができます。

## 平成 19 年税制改正対応

- 残存価額ゼロ、250%定率法、旧資産の最終 5 年均等償却など、平成 19 年税制改正に、Plaza-i 固定資産は、他社に先駆けて 19 年 4 月 10 日に対応版をリリース致しました。

## リース会計基準対応(2008 年 4 月)

- ファイナンス・リース判定、ファイナンス・リースの債務返済自動仕訳、固定資産自動計上、リース期間定額法による減価償却、注記情報の提供など、平成 20 年 4 月 1 日から適用されるリース会計基準に対応しています。
- 借手だけではなく、貸手の処理にも対応しています。

## 資産除去債務対応(2010 年 4 月)

- 資産除去債務を登録し、資産計上を行い、減価償却の対象とする事が出来ます。
- 時の経過による資産除去債務の調整額を自動計上し、自動仕訳可能です。
- 資産除去債務の年間増減表を出力。

## IFRS 会計対応

- 同一の資産について複数の減価償却計算を実行可能です。  
複数の会計基準コードを設定することにより、それぞれに取得価額・耐用年数・残存価額・償却方法を設定した上で、複数の減価償却計算を実

行できます。

- 減損損失の戻し入れ計算が可能です。
- 資産除去債務の見積もり変更が可能です。
- 会計期間範囲を指定して減価償却の休止設定が可能です。
- 期末簿価の修正を行うことで売却目的保有の資産についての低価法評価額の入力が可能です。
- 一部の処理を除き日本基準データの入力時に他の会計基準データを同期して入力することが可能です。

## 固定資産のレンタルに対応

- 大型の機械等を仕入れ、販売することもあるが、(自社固定資産として保有しながら)レンタルし、賃貸料を収受するビジネスも行っている会社の場合は、Plaza-i 固定資産のレンタルオプションをご採用下さい。
- PUR 購買管理システムで通常通り、発注、検収、シリアル在庫管理をしている機械を、SOE 受注伝票もしくは DRS 入庫依頼から出荷指示し、出荷確認時に、売上計上をせずに、固定資産に振替処理(自動登録)することが出来ます。
- 一つの賃貸料契約から複数のレンタル資産を管理する必要がある場合は、SVC サービス業販売管理のサービス契約に個別有期契約として登録して下さい。分納出荷、一部移動、入れ替えなどが発生した場合、固定資産の場所管理と、賃貸料の増減管理を連動させることができます。

## 外部データ取込・添付ファイル

- 外部システムから出力された建設仮勘定新規登録、建設仮勘定追加登録、本勘定直接繰入、本勘定直接繰入(資本的支出)のエクセルファイルを固定資産システムに受け入れることが可能です。
- 写真や納品書といった外部ファイルを各資産に紐付けし添付ファイルとして管理できます。